

平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ

コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 前田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理部

(氏名) 中島 崇

TEL 052-249-3504

四半期報告書提出予定日 平成23年4月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	18,124	△14.6	616	△41.6	438	△47.3	161	△42.6
22年5月期第3四半期	21,233	67.3	1,056	112.4	831	206.1	281	225.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	11,092.97	—
22年5月期第3四半期	19,113.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	20,080	3,829	18.8	259,748.73
22年5月期	14,936	3,732	24.8	254,669.70

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 3,779百万円 22年5月期 3,705百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期(予想)				10,000.00	10,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,815	1.9	1,496	5.4	1,213	6.4	604	48.8	41,506.32

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期3Q	14,800株	22年5月期	14,800株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	248株	22年5月期	248株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期3Q	14,552株	22年5月期3Q	14,703株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.2「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ環境が続くなか、企業収益では持ち直しの動きがみられましたが、高水準な失業率、伸び悩む個人消費といった景気の先行きに対する不透明感は払拭されないまま推移しました。

不動産業界においては、住宅関連税制、地価の下げ止まり感により、一部では市況回復の兆しが見え始め、新設住宅着工戸数は全体として緩やかな増加傾向がみられましたが、厳しい所得環境や雇用情勢等により、依然として予断を許さない状況となりました。

このような状況下、当グループの主力事業であります住宅事業では、販売活動に積極的に取り組んでまいりました。また、第3四半期連結会計期間より、既存商品の販売に加えて新規格商品の販売を開始しました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

① 住宅事業

販売活動を積極的に行うとともに、更なる事業期間の短縮に取り組んでまいりました。売上高は16,601百万円、営業利益は801百万円となりました。

② AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場の来場者が概ね計画どおりであったため、業績は堅調に推移しました。売上高は1,137百万円、営業利益は190百万円となりました。

③ その他の事業

生活関連ビジネスでは、当初の計画を下回る結果となりました。売上高は437百万円、営業損失は59百万円となりました。

以上の結果により、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,124百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益は616百万円(前年同期比41.6%減)、経常利益は438百万円(前年同期比47.3%減)、四半期純利益は161百万円(前年同期比42.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、たな卸資産の取得を主な要因として、前連結会計年度と比較して5,143百万円増加し、20,080百万円となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得に伴う借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して5,046百万円増加し、16,250百万円となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較して97百万円増加し、3,829百万円となりました。

④ キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による支出が6,543百万円(前年同期は2,781百万円の収入)であったことを主な要因として、5,860百万円の支出(前年同期は3,391百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得等により、160百万円の支出(前年同期比43.2%減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れ及び社債の発行による収入が借入金の返済による支出を上回ったこと等により、4,415百万円の収入(前年同期は3,115百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は1,606百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は1,674百万円(前年同期比12.8%減)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月6日の予想より変更しておりません。

なお、東北地方太平洋沖地震の影響により、業界全体として住宅資材の調達が不安定な状況となっております。当グループへの影響については現在調査中ですが、適時開示が必要となる場合には、速やかに開示を行います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

- a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。
- b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更により損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,962	3,317,990
完成工事未収入金	40,372	30,064
売掛金	42,510	59,384
販売用不動産	6,377,152	4,326,953
仕掛販売用不動産	6,322,705	2,852,179
商品	7,479	4,163
未成工事支出金	1,709,878	691,546
原材料	22,907	22,111
その他	748,486	494,314
流動資産合計	16,983,454	11,798,710
固定資産		
有形固定資産	2,683,778	2,767,521
無形固定資産	74,411	85,882
投資その他の資産	338,413	284,644
固定資産合計	3,096,603	3,138,048
資産合計	20,080,057	14,936,759
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,939,670	1,092,948
買掛金	102,520	95,623
1年内償還予定の社債	150,000	284,000
短期借入金	9,658,885	3,852,645
1年内返済予定の長期借入金	673,110	1,866,610
未払法人税等	119,933	438,473
賞与引当金	48,327	4,685
完成工事補償引当金	89,090	85,020
その他	696,230	747,317
流動負債合計	13,477,767	8,467,322
固定負債		
社債	660,000	160,000
長期借入金	1,431,624	1,883,082
退職給付引当金	6,212	5,617
役員退職慰労引当金	104,173	99,300
資産除去債務	5,613	—
その他	564,774	588,557
固定負債合計	2,772,397	2,736,556
負債合計	16,250,165	11,203,879

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	269,495	269,495
利益剰余金	3,273,307	3,199,194
自己株式	△40,454	△40,454
株主資本合計	3,781,472	3,707,359
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,608	△1,405
評価・換算差額等合計	△1,608	△1,405
少数株主持分	50,028	26,926
純資産合計	3,829,892	3,732,880
負債純資産合計	20,080,057	14,936,759

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	21,233,483	18,124,770
売上原価	18,579,027	15,560,886
売上総利益	2,654,456	2,563,883
販売費及び一般管理費	1,597,783	1,947,201
営業利益	1,056,672	616,682
営業外収益		
受取利息	189	1,189
受取手数料	10,217	10,708
違約金収入	4,237	8,958
その他	9,975	9,898
営業外収益合計	24,619	30,755
営業外費用		
支払利息	177,989	168,186
社債発行費	—	8,627
その他	71,885	32,173
営業外費用合計	249,874	208,987
経常利益	831,417	438,450
特別損失		
固定資産除却損	10,499	2,116
減損損失	172,513	4,485
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	852
特別損失合計	183,012	7,455
税金等調整前四半期純利益	648,404	430,995
法人税等	347,689	246,468
少数株主損益調整前四半期純利益	—	184,527
少数株主利益	19,691	23,102
四半期純利益	281,022	161,424

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	648,404	430,995
減価償却費	206,337	187,272
のれん償却額	19,266	19,266
減損損失	172,513	4,485
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△26,000
受取利息及び受取配当金	△1,103	△1,663
支払利息	177,989	168,186
売上債権の増減額 (△は増加)	14,212	6,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,781,825	△6,543,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313,448	853,619
その他	142,412	△173,285
小計	3,848,409	△5,073,723
利息及び配当金の受取額	1,103	1,663
利息の支払額	△179,248	△180,801
法人税等の支払額	△278,823	△608,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391,441	△5,860,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206,577	△89,993
その他	△76,542	△70,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,119	△160,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,177,632	15,198,650
短期借入金の返済による支出	△8,818,302	△9,392,410
長期借入れによる収入	722,568	220,000
長期借入金の返済による支出	△3,146,787	△1,864,957
社債の発行による収入	—	591,372
社債の償還による支出	△14,000	△234,000
リース債務の返済による支出	△11,936	△15,683
配当金の支払額	△24,966	△87,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,115,793	4,415,647
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,471	△1,606,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,118	3,280,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,919,647	1,674,462

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

	住宅事業 (千円)	都市事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,697,008	5,536,474	21,233,483	—	21,233,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	635	27,368	28,003	(28,003)	—
計	15,697,643	5,563,843	21,261,486	(28,003)	21,233,483
営業利益	867,459	505,439	1,372,899	(316,226)	1,056,672

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) 住宅事業……戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売、注文住宅の設計・施工、戸建住宅用地の販売、中古不動産の加工・販売
- (2) 都市事業……収益型不動産の企画・販売、収益型不動産の賃貸運営、収益物件用地の販売、ゴルフ場サービスの提供、生活関連サービスの提供

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

在外子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、原則として商品・サービス別に区分された事業部及び連結子会社から構成されており、事業展開を行っております。

したがって、当グループは事業部及び連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「AM(アセットマネジメント)事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

住宅事業	戸建分譲住宅の企画・設計・施工・販売 戸建住宅用地の販売 注文住宅の設計・施工 中古不動産の加工・販売
AM事業	ゴルフ場施設の運営受託

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

	住宅事業 (千円)	AM事業 (千円)	その他の 事業 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	16,601,400	1,135,066	388,302	18,124,770	—	18,124,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	1,949	48,954	51,368	△51,368	—
計	16,601,865	1,137,015	437,257	18,176,139	△51,368	18,124,770
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	801,340	190,699	△59,823	932,216	△315,534	616,682

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、収益不動産の開発・賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△315,534千円には、セグメント間取引消去21,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,753千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当グループの生産実績及び受注実績は住宅事業について記載しております。

なお、AM事業及びその他事業は、生産及び受注の形態をとらないため、該当事項はありません。

また、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため、前年同四半期比については記載しておりません。

① 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	15,237,534	—
合計	15,237,534	—

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数量(戸)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	数量(戸)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	495	18,329,743	—	121	4,216,087	—
合計	495	18,329,743	—	121	4,216,087	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅事業のうち中古不動産の販売については、事業の性質上、上記には含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	数量(戸)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	408	16,601,400	—
AM事業	—	1,135,066	—
その他事業	—	388,302	—
合計	408	18,124,770	—

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 住宅事業の金額には中古不動産の販売分が含まれておりますが、数量には中古不動産の販売分が含まれておりません。

3 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ケネディクス不動産投資法人	3,550,000	16.7	—	—